

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	7,200千円	6,518千円	10,476千円	0千円
総人件費	104,629千円	93,947千円	99,010千円	
総事業コスト	111,829千円	100,465千円	109,486千円	

部等名	課等名	係等名
まちづくり推進部	建築指導課	建築指導係, 審査第1, 2係, 建築企画・安全係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	10	11	建築確認事務に要する経費

事務事業名	01	門塀等撤去補助事業	指標名	門塀等撤去件数				指標種別	活動結果指標	指標の概要		
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		H32年度	
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
根拠法令等	つくば市建築基準法に基づく道路の整備に関する指導要綱		事業計画	セットバック部分内にある門塀等を撤去する者の申請に基づき、その撤去費用の10万円を上限に補助金の交付を行う。				事業計画	後退敷地内にある門塀等を撤去する者の申請に基づき、その撤去費用の10万円を上度に補助金の交付を行う。			
事業分類	E 補助金・負担金事業		活動実績	申請件数: 16件 撤去した道路の延長543m 交付額 1262900円				上半期活動実績	-			
執行体制	補助金(直接)		成果	後退敷地内の門塀等撤去工事は、建築主にとって大きな負担となっていたがこの事業により円滑に工事を実施することができた。				上半期成果	-			
事業の目的	狭隘道路の整備促進及び道路の持つ防災機能、環境保全機能及び交通機能等の充実に資するため		課題	-				課題	-			
事業の概要	建築基準法第42条第2項道路に接する敷地において、道路中心線から2m後退した敷地の部分内にある門塀等を撤去する者に対して「つくば市建築基準法に基づく道路の整備に関する指導要綱」に基づき、建築主が門塀等を撤去する際の費用の一部として、その撤去する門、塀の種類及び面積に応じて10万円を上限に補助金の交付を行う		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	
ISO 14001	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている				評価	有効性	-	
環境連関性	-	-	評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている				評価	効率性	-	
	-	-	評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				評価	総合評価	-	
			H27年度				H28年度				その他の指標	-
			改善目標	-				改善目標	-			
			事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業費(A)	870千円	1,263千円	1,800千円	0千円
			内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
			内訳	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
			内訳	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
			内訳	その他特財	0千円	0千円	1,800千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
			内訳	一般財源	870千円	1,263千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
			内訳	人件費(B)	1,519千円	1,527千円	1,527千円					
			内訳	正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人				
			内訳	時間外勤務	0.00時間	15.00時間	15.00時間					
			内訳	臨時職員等	無	無	無					
			内訳	事業コスト(A+B)	2,389千円	2,790千円	3,327千円					
			H29年度当初積算根拠	-								
			H29年度の方向性	-	理由	-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	7,200千円	6,518千円	10,476千円	0千円
総人件費	104,629千円	93,947千円	99,010千円	
総事業コスト	111,829千円	100,465千円	109,486千円	

部等名	課等名	係等名
まちづくり推進部	建築指導課	建築指導係, 審査第1, 2係, 建築企画・安全係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	10	11	建築確認事務に要する経費

事務事業名	02	建築確認デ-タの電子化及び建築基準法指定道路台帳図閲覧情報管理事業	指標名	電子デ-タ化件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要					
				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度	H31年度	H32年度						
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
根拠法令等	建築基準法																
事業分類	C 義務的事業																
執行体制	職員のみ																
事業の目的	電子化により建築時に必要な情報を速やかに把握し市民へ提供することにより, 建築確認の申請及び処分を円滑にするため		改善目標	台帳図作成作業を迅速にするため、平成27年5月までに報告の記載方法を統一する。定期的にデ-タ入力作業を行う。				改善目標	-			その他の指標	-				
事業の概要	建築確認の処分を行った物件及び新たに建築基準法上の道として指定した道路について, 電子デ-タ化を行い, GISマップ上で, それらの情報管理を行う。		事業計画	7月, 10月, 1月, 3月 デ-タ入力				事業計画	7月, 10月, 1月, 3月 デ-タ入力			事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
			活動実績	指定道路の電子化: 288件 建築確認情報の電子化: 1959件				上半期活動実績	-			事業費(A)	443千円	943千円	943千円	0千円	
			成果	建築確認に関する情報及び市内全域の建築基準法上の道の指定状況を電子デ-タで管理することにより建築時において必要な情報を瞬時に把握し市民へ情報提供することが可能となった。				上半期成果	-			国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
			課題	-				課題	-			県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
			事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	内訳	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	環境	関連性	評価	有効性	中: 適切な成果が得られている			評価	有効性	-			その他特財	0千円	0千円	943千円	0千円
				効率性	中: 適切な費用対効果が得られている				効率性	-			一般財源	443千円	943千円	0千円	0千円
				総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-			人件費(B)	6,501千円	6,478千円	6,478千円	
											内訳	正職員	従事割合	0.80人	0.80人	0.80人	
												時間外勤務	157.00時間	200.00時間	200.00時間		
												臨時職員等	無	無	無		
												事業コスト(A+B)	6,944千円	7,421千円	7,421千円		
												H29年度当初積算根拠	-				
												H29年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	7,200千円	6,518千円	10,476千円	0千円
総人件費	104,629千円	93,947千円	99,010千円	
総事業コスト	111,829千円	100,465千円	109,486千円	

部等名	課等名	係等名
まちづくり推進部	建築指導課	建築指導係, 審査第1, 2係, 建築企画・安全係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	10	11	建築確認事務に要する経費

事務事業名	03	がけ地近接等危険住宅移転事業に関する事務	指標名	危険住宅移転件数				指標種別	-	指標の概要	-																																																											
				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					H30年度	H31年度	H32年度																																																								
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																												
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																												
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																												
根拠法令等	建築基準法		事業計画	がけ地に近接して建つ住宅に対し、安全な場所に住宅を移転する費用の一部について補助金の交付を行う。				事業計画	移転を行うものからの申請に基づき、補助金の交付を行う																																																													
事業分類	C 義務的事業		活動実績	-				上半期活動実績	-																																																													
執行体制	補助金(直接)		成果	-				上半期成果	-																																																													
事業の目的	がけ地の崩壊等により、住民の生命に危険を及ぼすおそれのある区域内に建っている住宅(危険住宅)の安全な場所への移転を促進するため		課題	-				課題	-																																																													
事業の概要	住宅の移転を行う対象者による補助金交付の申請が行われた場合に、市は申請内容を審査し、補助金の交付を決定する。また、移転の事業が完了又は廃止された場合には、申請者により実績報告が行われ、完了の場合、市は補助金の金額を決定し、補助金を交付する。		事業の進捗状況	-		目標の進捗状況	-		H29年度当初積算根拠																																																													
ISO 14001 環境性	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている			評価	有効性	-																																																												
				効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-																																																												
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業実施コスト</th> <th>H26年度決算</th> <th>H27年度決算</th> <th>H28年度当初</th> <th>H29年度当初</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費(A)</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>人件費(B)</td> <td>76千円</td> <td>75千円</td> <td>75千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正職員</td> <td>従事割合</td> <td>0.01人</td> <td>0.01人</td> <td>0.01人</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td>時間外勤務</td> <td>0.00時間</td> <td>0.00時間</td> <td>0.00時間</td> </tr> <tr> <td></td> <td>臨時職員等</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>事業コスト(A+B)</td> <td>76千円</td> <td>75千円</td> <td>75千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>											事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	人件費(B)	76千円	75千円	75千円		正職員	従事割合	0.01人	0.01人	0.01人	内訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		臨時職員等	無	無	-	事業コスト(A+B)	76千円	75千円	75千円	
事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初																																																																		
事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																		
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																		
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																		
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																		
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																		
一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																		
人件費(B)	76千円	75千円	75千円																																																																			
正職員	従事割合	0.01人	0.01人	0.01人																																																																		
内訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間																																																																		
	臨時職員等	無	無	-																																																																		
事業コスト(A+B)	76千円	75千円	75千円																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>ISO 14001 環境性</th> <th>評価</th> <th>理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29年度の方向性</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>											ISO 14001 環境性	評価	理由	H29年度の方向性	-	-																																																						
ISO 14001 環境性	評価	理由																																																																				
H29年度の方向性	-	-																																																																				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	7,200千円	6,518千円	10,476千円	0千円
総人件費	104,629千円	93,947千円	99,010千円	
総事業コスト	111,829千円	100,465千円	109,486千円	

部等名	課等名	係等名
まちづくり推進部	建築指導課	建築指導係, 審査第1, 2係, 建築企画・安全係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	10	11	建築確認事務に要する経費

事務事業名	04	つくば市建築物の敷地制限条例による敷地の認定等に関する事務	指標名	認定件数					指標種別	活動結果指標			指標の概要		
				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		H31年度	H32年度				
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
根拠法令等	つくば市建築物の敷地制限条例			改善目標	H27年度				改善目標	H28年度					
事業分類	C 義務的事業				-					-					
執行体制	職員のみ			事業計画	申請に基づき、敷地面積に関する規定に適合する場合、認定を行う。				事業計画	建築主の申請に基づき、認定を行う。					
事業の目的	建築物の敷地面積を一定規模以上にすることにより、狭小宅地による防火上危険な建築物の密集を防止し、良好な都市環境の保持を誘導するため				活動実績	敷地認定: 184件				上半期活動実績					
事業の概要	つくば市建築物の敷地制限条例に基づき、上記の対象地域内において建築を行う際、建築主はつくば市長あてに申請を行い、市は条例に適合するか審査し、適合する場合には認定を行う			成果		良好な住環境を保持することができた。					上半期成果				
ISO 14001 関連性	環境性	-	評価		有効性	中: 適切な成果が得られている				評価		有効性	-		
				効率性	中: 適切な費用対効果が得られている				効率性		-				
				総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-					
				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況			-	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況			-
				H29年度当初積算根拠					H29年度当初積算根拠						
				理由					理由						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	7,200千円	6,518千円	10,476千円	0千円
総人件費	104,629千円	93,947千円	99,010千円	
総事業コスト	111,829千円	100,465千円	109,486千円	

部等名	課等名	係等名
まちづくり推進部	建築指導課	建築指導係, 審査第1, 2係, 建築企画・安全係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	10	11	建築確認事務に要する経費

事務事業名	05	建築基準法等による許可, 認定, 承認, 指定に関する事務	指標名	許可等件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要				
				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度	H31年度	H32年度					
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	許可・認定・承認・指定の件数				
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	その他の指標				
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
根拠法令等	建築基準法, つくば市建築基準条例, つくば市地区計画制限条例		事業計画	申請に基づき、交通・安全・防火・衛生上支障なく、公益上やむを得ない等と認める建築物について、許可等を行う。				事業計画	申請に基づき、交通、安全、防火、衛生上支障がなく、又は公益上やむを得ない等と認める建築物について許可等を行う。							
事業分類	C 義務的事業		活動実績	建築基準法の許可: 26件 建築基準条例の認定: 2件				上半期活動実績								
執行体制	職員のみ		成果	特例許可を行うことにより、地域の実情にあった土地の有効利用を図ることができた。				上半期成果								
事業の目的	建築基準法等の規定に適合しない建築物等であっても、特定行政庁が一定の条件を付加し特例許可等を行うことにより、地域の実情にあった柔軟な建築物の建築ができるため		課題					課題								
事業の概要	建築基準法では、建築物の敷地、構造、設備及び用途について一定の基準が定められているが、特定行政庁が交通・安全・防火・衛生上支障なく、公益上やむを得ない等と認める建築物について、法に基づき建築審査会の同意を得るなどの手続を経て、特例の許可等を行う		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況			事業の進捗状況	-	目標の進捗状況						
ISO 14001	-	-	評価	有効性	中: 適切な成果が得られている			評価	有効性							
環境	-	-	評価	効率性	中: 適切な費用対効果が得られている			評価	効率性							
関連性	-	-	評価	総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			評価	総合評価							
事業実施コスト												H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
事業費(A)												0千円	0千円	0千円	0千円	
国庫支出金												0千円	0千円	0千円	0千円	
県支出金												0千円	0千円	0千円	0千円	
地方債												0千円	0千円	0千円	0千円	
その他特財												0千円	0千円	0千円	0千円	
一般財源												0千円	0千円	0千円	0千円	
人件費(B)												9,677千円	9,035千円	8,899千円		
正職員												従事割合	1.19人	1.09人	1.09人	
時間外勤務												236.00時間	351.00時間	300.00時間		
臨時職員等												無	無	-		
事業コスト(A+B)												9,677千円	9,035千円	8,899千円		
H29年度当初積算根拠																
H29年度の方向性												-	理由			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	7,200千円	6,518千円	10,476千円	0千円
総人件費	104,629千円	93,947千円	99,010千円	
総事業コスト	111,829千円	100,465千円	109,486千円	

部等名	課等名	係等名
まちづくり推進部	建築指導課	建築指導係, 審査第1, 2係, 建築企画・安全係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	10	11	建築確認事務に要する経費

事務事業名	06	つくば市文教地区建築制限の許可に関する事務	指標名	許可件数				指標種別	-	指標の概要	-																																																											
				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					H30年度	H31年度	H32年度																																																								
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																												
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																												
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																												
根拠法令等	つくば市文教地区建築制限条例		事業計画	申請に基づき、周囲の環境を十分に尊重する等により公益上やむを得ない等の建築物について、許可を行う。				事業計画	申請に基づき、周囲の環境を十分に尊重する等により公益上やむを得ない等の建築物について許可を行う。																																																													
事業分類	C	義務的事業	活動実績	-				上半期活動実績	-																																																													
執行体制	職員のみ		成果	-				上半期成果	-																																																													
事業の目的	建築物の建築の制限について、文教的環境の保護を目的として条例が制定されているが、公益上やむを得ないと認められる建築物などについて許可を行うことにより、有効な土地利用を図るため		課題	-				課題	-																																																													
事業の概要	つくば市文教地区建築制限条例では建築物の建築の制限について必要な事項が定められているが、周囲の環境を十分に尊重する等により公益上やむを得ない等と判断できる場合には、許可をすることができる		事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-																																																												
ISO 14001 環境関連性	-	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている				評価	有効性	-																																																											
				効率性	中：適切な費用対効果が得られている					効率性	-																																																											
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					総合評価	-																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業実施コスト</th> <th>H26年度決算</th> <th>H27年度決算</th> <th>H28年度当初</th> <th>H29年度当初</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費(A)</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>人件費(B)</td> <td>76千円</td> <td>75千円</td> <td>75千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正職員</td> <td>従事割合</td> <td>0.01人</td> <td>0.01人</td> <td>0.01人</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td>時間外勤務</td> <td>0.00時間</td> <td>0.00時間</td> <td>0.00時間</td> </tr> <tr> <td></td> <td>臨時職員等</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>無</td> </tr> <tr> <td>事業コスト(A+B)</td> <td>76千円</td> <td>75千円</td> <td>75千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>											事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	人件費(B)	76千円	75千円	75千円		正職員	従事割合	0.01人	0.01人	0.01人	内訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		臨時職員等	無	無	無	事業コスト(A+B)	76千円	75千円	75千円	
事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初																																																																		
事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																		
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																		
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																		
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																		
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																		
一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																		
人件費(B)	76千円	75千円	75千円																																																																			
正職員	従事割合	0.01人	0.01人	0.01人																																																																		
内訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間																																																																		
	臨時職員等	無	無	無																																																																		
事業コスト(A+B)	76千円	75千円	75千円																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>H29年度当初積算根拠</th> <th>理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29年度当初積算根拠</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>											H29年度当初積算根拠	理由	H29年度当初積算根拠	-																																																								
H29年度当初積算根拠	理由																																																																					
H29年度当初積算根拠	-																																																																					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
まちづくり推進部	建築指導課	建築指導係, 審査第1, 2係, 建築企画・安全係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	10	11	建築確認事務に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	7,200千円	6,518千円	10,476千円	0千円
総人件費	104,629千円	93,947千円	99,010千円	
総事業コスト	111,829千円	100,465千円	109,486千円	

事務事業名	07	建築リサイクル法に関する事務	指標名	届出件数				指標種別	活動結果指標			
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
根拠法令等	建築リサイクル法	建築リサイクル法	H27年度				H28年度				その他の指標	
			改善目標	5月と10月にパトロールを実施する。			改善目標	-				
事業計画	-	-	事業計画	・対象建設工事の発注者の届出を受け、分別解体や建設資材の再生資源化の実施に関する審査を行う。 ・年2回パトロールを行う。				事業計画	・対象建設工事の発注者の届出を受け、分別解体や建設資材の再生資源化の実施に関する審査を行う。 ・年2回パトロールを行う。			
				活動実績	届出：420件 通知：76件 解体現場パトロールを5月、10月に実施 (事業組合、労働基準監督署、環境保全課、廃棄物対策課と合同で行った。)				活動実績	-		
事業分類	C 義務的事業		成果	パトロールを行うことにより、分別解体の適切な実施状況が確認できた。				成果	-			
課題	対象建設工事の発注者より、工事に着手する日の7日前までに、分別解体等の計画等の届出を受け、適切に分別解体や建設資材の再生資源化を実施しているかを審査する		課題	-				課題	-			
事業の進捗状況	-		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	-	
ISO 14001 環境関連性	-	-	有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-			
			効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-			
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-			
事業実施コスト	-		事業実施コスト	-		事業実施コスト	-		事業実施コスト	-		
事業費(A)	0千円		事業費(A)	0千円		事業費(A)	0千円		事業費(A)	0千円		
国庫支出金	0千円		国庫支出金	0千円		国庫支出金	0千円		国庫支出金	0千円		
県支出金	0千円		県支出金	0千円		県支出金	0千円		県支出金	0千円		
地方債	0千円		地方債	0千円		地方債	0千円		地方債	0千円		
その他特財	0千円		その他特財	0千円		その他特財	0千円		その他特財	0千円		
一般財源	0千円		一般財源	0千円		一般財源	0千円		一般財源	0千円		
人件費(B)	3,038千円		人件費(B)	2,972千円		人件費(B)	2,972千円		人件費(B)	-		
正職員	従事割合	0.40人	正職員	従事割合	0.40人	正職員	従事割合	0.40人	正職員	従事割合	0.40人	
正職員	時間外勤務	0.00時間	正職員	時間外勤務	0.00時間	正職員	時間外勤務	0.00時間	正職員	時間外勤務	0.00時間	
臨時職員等	無		臨時職員等	無		臨時職員等	無		臨時職員等	無		
事業コスト(A+B)	3,038千円		事業コスト(A+B)	2,972千円		事業コスト(A+B)	2,972千円		事業コスト(A+B)	-		
H29年度当初積算根拠	-		H29年度当初積算根拠	-		H29年度当初積算根拠	-		H29年度当初積算根拠	-		
H29年度当初積算根拠	-		H29年度当初積算根拠	-		H29年度当初積算根拠	-		H29年度当初積算根拠	-		
H29年度の方向性	-		H29年度の方向性	-		H29年度の方向性	-		H29年度の方向性	理由		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	7,200千円	6,518千円	10,476千円	0千円
総人件費	104,629千円	93,947千円	99,010千円	
総事業コスト	111,829千円	100,465千円	109,486千円	

部等名	課等名	係等名
まちづくり推進部	建築指導課	建築指導係, 審査第1, 2係, 建築企画・安全係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	10	11	建築確認事務に要する経費

事務事業名	08	長期優良住宅の普及の促進に関する法律に関する事務	指標名	認定等件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	認定及び抽出調査の件数				
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
根拠法令等	長期優良住宅の普及の促進に関する法律		事業計画	・申請に基づき、建築・維持保全に関する計画について認定を行う。 ・維持保全に関する抽出調査を行う。				事業計画	・申請に基づき、建築・維持保全に関する計画について認定を行う。 ・維持保全に関する抽出調査を行う。			その他の指標	-				
事業分類	C 義務的事業		活動実績	認定等: 695件 抽出調査: 25件				上半期活動実績				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
執行体制	職員のみ		成果	・長寿命で省エネ性能の高い建築物のストックができた。 ・適切な維持保全の実施状況が確認できた。				上半期成果				事業費(A)	0千円	0千円	924千円	0千円	
事業の目的	長期にわたり良好な状態で使用するための措置が講じられた, 優良な住宅を普及させるため		課題					課題				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	長期優良住宅の建築・維持保全に関する計画について認定を行う。		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況			事業の進捗状況	-	目標の進捗状況			県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001 環境関連性	-	-	評価	有効性	中: 適切な成果が得られている			評価	有効性				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
				効率性	中: 適切な費用対効果が得られている				効率性				その他特財	0千円	0千円	924千円	0千円
				総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価				一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
												人件費(B)	6,864千円	6,745千円	6,745千円		
												正職員	従事割合	0.89人	0.89人	0.89人	
												時間外勤務	39.00時間	50.00時間	50.00時間		
												臨時職員等	無	無	無		
												事業コスト(A+B)	6,864千円	6,745千円	7,669千円		
												H29年度当初積算根拠	-				
												H29年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	7,200千円	6,518千円	10,476千円	0千円
総人件費	104,629千円	93,947千円	99,010千円	
総事業コスト	111,829千円	100,465千円	109,486千円	

部等名	課等名	係等名
まちづくり推進部	建築指導課	建築指導係, 審査第1, 2係, 建築企画・安全係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	10	11	建築確認事務に要する経費

事務事業名	09	建築計画概要書等の閲覧・写しの交付に関する事務	指標名	概要書閲覧・写し交付件数					指標種別	活動結果指標			指標の概要				
				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		H31年度	H32年度						
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
根拠法令等	建築基準法, つくば市建築基準法施行規則		事業計画	建築確認の物件について, 建築計画概要書等のデータ入力を迅速かつ正確に行う。					事業計画	建築確認の物件について, 建築計画概要書等のデータ入力を迅速かつ正確に行う。			その他の指標				
事業分類	C 義務的事業		活動実績	平成27年度件数 概要書閲覧件数: 40件, 各種台帳の閲覧件数: 22件, 概要書等の写しの交付件数: 2,729件					上半期活動実績				事業実施コスト				
執行体制	職員のみ		成果	建築確認データが電子化されたことで, 交付事務の効率化を図ることができた。					上半期成果				H26年度決算				
事業の目的	建築計画概要書等は, 建築基準法に閲覧図書として規定されており, 建築物の売買にあたり善意の買主が無確認建築物の購入を未然に防止するとともに, 建築物を建てる際に起こりうる周辺とのトラブル防止や違反建築物の抑制等が図られるため。		課題	概要書の写しの交付件数が年々増加していることから, 申請者の待ち時間が多くなる傾向である。					課題				H27年度決算				
事業の概要	建築計画概要書等の閲覧・写しの交付を受けようとする者が, 建築物等の物件を特定した場合に, つくば市建築基準法施行規則に基づき交付する。		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	事業費(A)	225千円	0千円	519千円	0千円		
ISO 14001 環境関連性	-	-	評価	有効性	中: 適切な成果が得られている			評価	有効性				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
				効率性	中: 適切な費用対効果が得られている				効率性				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
				総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
											その他特財	0千円	0千円	519千円	0千円		
											一般財源	225千円	0千円	0千円	0千円		
											人件費(B)	3,038千円	2,972千円	2,972千円			
											正職員	従事割合	0.40人	0.40人	0.40人		
											時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間			
											臨時職員等	無	無	無			
											事業コスト(A+B)	3,263千円	2,972千円	3,491千円			
											H29年度当初積算根拠						
											H29年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	7,200千円	6,518千円	10,476千円	0千円
総人件費	104,629千円	93,947千円	99,010千円	
総事業コスト	111,829千円	100,465千円	109,486千円	

部等名	課等名	係等名
まちづくり推進部	建築指導課	建築指導係, 審査第1, 2係, 建築企画・安全係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	10	11	建築確認事務に要する経費

事務事業名	10	建築動態調査に関する事務	指標名	調査件数				指標種別	活動結果指標						
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要				
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
根拠法令等	建築基準法		実績	2,003件	1812件	-									
事業分類	C 義務的事業		H27年度				H28年度								
執行体制	職員のみ		改善目標	建築工事届が正確であることにより, 着工統計調査票を効率よく作成する。				改善目標	-						
事業の目的	全国における建築物の建設の着工動態を明らかにし, 建築及び住宅に関する基礎資料とするため。		事業計画	建築確認申請の9割は, 指定確認検査機関が処分しているため, 提出された工事届に対し, 誤記の内容に行政指導を行う。				事業計画	建築確認申請の9割は, 指定確認検査機関が処分しているため, 提出された工事届に対し, 誤記の内容に行政指導を行う。						
事業の概要	建築動態統計調査とは, 建築着工統計調査と建築物減失統計調査からなっており, このうち主に, 建築着工統計調査を毎月行い, 茨城県を経て国へ報告される。つくば市において, 受理した建築着工届をすべて調査票に記載し, 報告する。		活動実績	調査件数: 1,812件				上半期活動実績	-						
ISO 14001 環境関連性	-	-	成果	建設投資見通し, 建設総合統計【国土交通省】国民経済計算(SNA), 四半期別GDP速報(QE)【内閣府】等に活用された。				上半期成果	-						
			課題	建築工事届の記入漏れや誤記がみられることから, 設計者等に記載方法を周知させる必要がある。				課題	-						
			事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-					
			評価	有効性	中: 適切な成果が得られている				評価	有効性	-				
				効率性	中: 適切な費用対効果が得られている					効率性	-				
				総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					総合評価	-				
											H29年度当初積算根拠				
												H29年度の方向性	-	理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	7,200千円	6,518千円	10,476千円	0千円
総人件費	104,629千円	93,947千円	99,010千円	
総事業コスト	111,829千円	100,465千円	109,486千円	

部等名	課等名	係等名
まちづくり推進部	建築指導課	建築指導係, 審査第1, 2係, 建築企画・安全係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	10	11	建築確認事務に要する経費

事務事業名	11	建築確認支援システム事業	指標名				指標種別				活動結果指標							
			確認審査及び検査件数															
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	-					
実績	-	-	-	-	184件	70件	-					その他の指標	-					
総合戦略	-	-	-	-	H27年度				H28年度				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
改善目標	-	-	-	-	現在利用している建築行政共用データベースシステム「建索くん」から、独自システムへの移行・構築に関するスケジュールを策定する。				改善目標					事業費(A)	1,080千円	1,080千円	1,422千円	0千円
個別計画	-	-	-	-	事業計画				事業計画				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
根拠法令等	建築基準法	建築基準法	新たに建築行政支援システムを導入し、利用中の建築行政共用データベースシステム等のデータ移行を10月頃を目途に実施する。				新たに建築行政支援システムを導入し、利用中の建築行政共用データベースシステム等のデータ移行を1月頃を目途に実施する。				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業分類	C	義務的事業	活動実績				上半期活動実績				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
執行体制	一部委託	一部委託	建築確認 48件 中間検査 4件 完了検査 18件				上半期成果				その他特財	0千円	0千円	1,422千円	0千円			
事業の目的	建築確認・検査の事務処理を迅速に行い、かつ、蓄積データを有効に活用するため。		成果				課題				一般財源	1,080千円	1,080千円	0千円	0千円			
事業の概要	建築確認・検査情報の蓄積、及び確認済証等の交付。		市で処分しているデータを管理している「建索くん」と、指定確認検査機関で処分したデータを管理している「民間システム」の一元化管理の必要性について、検討が必要。				事業の進捗状況				人件費(B)	3,038千円	2,229千円	2,972千円				
ISO 14001	-	-	有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-				正職員	従事割合	0.40人	0.30人	0.40人	
環境性	-	-	効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-				時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		
	-	-	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				臨時職員等	無	無	無		
	-	-											事業コスト(A+B)	4,118千円	3,309千円	4,394千円		
	-	-											H29年度当初積算根拠	-				
	-	-											H29年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
まちづくり推進部	建築指導課	建築指導係, 審査第1, 2係, 建築企画・安全係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	10	11	建築確認事務に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	7,200千円	6,518千円	10,476千円	0千円
総人件費	104,629千円	93,947千円	99,010千円	
総事業コスト	111,829千円	100,465千円	109,486千円	

事務事業名	13	建築基準法による建築確認の審査及び処分に関する事務	指標名	確認審査件数				指標種別	活動結果指標			
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
根拠法令等	建築基準法		実績	1,998件	2,026件	-						
事業分類	C 義務的事業		H27年度				H28年度				その他の指標	
執行体制	職員のみ		改善目標	指定確認検査機関が処分した建築計画概要書について, 送付する法定期間が過ぎた場合, 連絡・調整を行い, データ処理の台帳化を速やかに行う。				改善目標	-			
事業の目的	建築基準法の遵守により, 安全で安心なまちづくりを実現するため。		事業計画	建築確認申請書提出の約9割が指定確認検査機関であるため, 建築基準法の不明な部分の解釈等は, 情報提供をし, 情報の共有化を図る。				事業計画	建築確認申請書提出の約9割が指定確認検査機関であるため, 建築基準法の不明な部分の解釈等は, 情報提供をし, 情報の共有化を図る。			
事業の概要	建築確認審査を行うと共に, 指定確認検査機関が処分した建築確認の適正性を審査し台帳化する。また, 設計者や指定確認検査機関からの相談に応じる。茨城県行政連絡協議会の建築分科会に参加し, 県内の特定行政庁及び指定確認検査機関と建築確認等に関する情報交換を行った。		活動実績	建築確認件数 市提出:27件 民間機関提出:1,999件 (うち建築物 1,959, 設備 36, 工作物 31):合計2026件				上半期活動実績	-			
ISO 14001 環境性	-	-	成果	法令を遵守した適法な建築計画への誘導することができた。				上半期成果	-			
	-	-	課題	指定確認検査機関が処分した建築計画概要書について, データ処理を速やかに行い, 台帳化すること。				課題	-			
	-	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-		
	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-			
	-	-		効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-			
	-	-		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			
	-	-									H29年度当初積算根拠	
	-	-									H29年度の方向性	
	-	-									理由	

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)	4,335千円	2,788千円	4,300千円	0千円
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	12,018千円	4,300千円	0千円
一般財源	4,335千円	-9,230千円	0千円	0千円
人件費(B)	15,186千円	13,371千円	14,856千円	
内訳				
正職員	従事割合	2.00人	1.80人	2.00人
	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間
臨時職員等		有	有	有
事業コスト(A+B)	19,521千円	16,159千円	19,156千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	7,200千円	6,518千円	10,476千円	0千円
総人件費	104,629千円	93,947千円	99,010千円	
総事業コスト	111,829千円	100,465千円	109,486千円	

部等名	課等名	係等名
まちづくり推進部	建築指導課	建築指導係, 審査第1, 2係, 建築企画・安全係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	10	11	建築確認事務に要する経費

事務事業名	15	高齢者, 障害者等の円滑化の促進に関する法律に関する事務	指標名	認定件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要
				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度	H31年度	H32年度	
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
根拠法令等	高齢者, 障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律		改善目標	H27年度				H28年度				その他の指標
事業分類	C 義務的事業			認定を受けた建築物について, 現地調査を行う等, 維持保全の状況把握を行う。					改善目標			
執行体制	職員のみ		事業計画	申請する前に, 設計者等の説明やパンフレットを配布して事前の内容周知に努めることによって, 事務の迅速化を図る。				申請する前に, 設計者等の説明やパンフレットを配布して事前の内容周知に努めることによって, 事務の迅速化を図る。				事業実施コスト
事業の目的	すべての人が安心して気持ちよく利用できるような建築物の建築を促進し, 安心して快適に生活することができる地域社会を実現するため。			活動実績				上半期活動実績				
事業の概要	特別特定建築物(2000㎡以上の一定の用途)は, 建築基準法の関係規定として基準適合を審査し, 特定建築物(一定の用途)が, 強化基準に適合する場合は, 求めに応じて認定する。		成果	-				-				H27年度決算
ISO 14001 環境関連性	-	-		課題	認定を受けた建築物の維持保全の状況を把握すること。(必要に応じて, 是正命令, 認定取消し等を行うことができる。)				-			
			事業の進捗状況		達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠
評価	有効性	中: 適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H29年度の方向性	-	理由	-	
	効率性	中: 適切な費用対効果が得られている			効率性	-						
	総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-						
事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
	人件費(B)	1,519千円	743千円	1,486千円	人件費(B)	1,519千円	743千円	1,486千円				
内訳	正職員	従事割合	0.20人	0.10人	0.20人	正職員	従事割合	0.20人	0.10人	0.20人		
	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間				
	臨時職員等	無	無	無	臨時職員等	無	無	無				
	事業コスト(A+B)	1,519千円	743千円	1,486千円	事業コスト(A+B)	1,519千円	743千円	1,486千円				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
まちづくり推進部	建築指導課	建築指導係, 審査第1, 2係, 建築企画・安全係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	10	11	建築確認事務に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	7,200千円	6,518千円	10,476千円	0千円
総人件費	104,629千円	93,947千円	99,010千円	
総事業コスト	111,829千円	100,465千円	109,486千円	

事務事業名	17	都市の低炭素化の促進に関する法律に関する事務	指標名	認定件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度			
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
根拠法令等	都市の低炭素化の促進に関する法律に関する事務	事業計画	改善目標	H27年度				H28年度				その他の指標	
				実績	5件	4件	-	-	-	-			
事業実施コスト													
事業費(A)	0千円	0千円	301千円	0千円									
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円									
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円									
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円									
その他特財	0千円	0千円	301千円	0千円									
一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円									
人件費(B)	2,278千円	1,486千円	2,229千円										
正職員	従事割合	0.30人	0.20人	0.30人									
時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間										
臨時職員等	無	無	無										
事業コスト(A+B)	2,278千円	1,486千円	2,530千円										
事業の目的	都市における社会経済活動その他の活動に伴って発生する二酸化炭素の排出の抑制をして、また、その吸収作用の保全・強化をし、低炭素建築物の普及促進を図るため。												
事業の概要	低炭素建築物の審査をし、基準に適合するものについては、認定する。												
ISO 14001 環境性	その他	有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-				H29年度の方向性	理由
	建築物の一次エネルギー消費量を減らし、建築物の低炭素化を目指す。	効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-					
		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	7,200千円	6,518千円	10,476千円	0千円
総人件費	104,629千円	93,947千円	99,010千円	
総事業コスト	111,829千円	100,465千円	109,486千円	

部等名	課等名	係等名
まちづくり推進部	建築指導課	建築指導係, 審査第1, 2係, 建築企画・安全係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	10	11	建築確認事務に要する経費

事務事業名	18	違反建築物調査パトロールに関する事務	指標名	建築パトロール点検件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要				
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
戦略プラン	-	-	-	360件	360件	380件	-	-	-	-	-					
総合戦略	-	-	-	実績	382件	384件	-									
個別計画	-	-	-	H27年度				H28年度				その他の指標				
根拠法令等	建築基準法及びつくば市建築基準法施行細則			改善目標	今年度の確認済証の交付予想件数約1,800件に対し, 360件の違反建築物調査パトロールを行う。				改善目標	確認済証の交付件数約1,900件の20% (380件)を建築物調査パトロールを行う。						
事業分類	B 任意的事業(小規模)			事業計画	4半期ごとに建築パトロールを行うようにする。実施時期については, 5月, 7月, 10月, 1月				事業計画	四半期ごとに建築調査パトロールを行う。実施時期は, 5月, 7月, 10月, 1月。任意の建築調査パトロールを2回行う。						
執行体制	一部委託			活動実績	定期的な建築パトロールを5月, 7月, 10月, 1月に行った。任意で建築パトロールを5月, 12月に行った。建築パトロール点検件数: 384件				上半期活動実績	-						
事業の目的	都市計画法及び建築基準法の違反建築等を防止するための啓蒙・啓発及び指導を行うとともに, 違反建築物の早期発見・早期指導に努め, 都市の健全な発展と秩序ある整備及び建築物の質の向上を図るため。			成果	確認表示板の掲示や中間・完了検査の受検に対する意識の向上が図られた。また, 違反建築物調査パトロールの継続的な実施により, 違反行為に対する一定の抑止効果があった。				上半期成果	-						
事業の概要	建築基準法で規定する確認表示板の確認, 中間検査受検の有無の確認, 工事監理者の確認, 完了検査受検の周知・指導等及び違反建築物の是正指導を行う。			課題	違反建築物の防止及び適正かつ迅速な対応を図るため, 開発部局や消防部局との連携による監視体制の構築が必要である。				課題	-						
ISO 14001	-	-	評価	有効性	中: 適切な成果が得られている				評価	有効性	-					
環境性	-	-	評価	効率性	中: 適切な費用対効果が得られている				評価	効率性	-					
	-	-	評価	総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				評価	総合評価	-					
事業実施コスト												H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
事業費(A)												247千円	251千円	267千円	0千円	
国庫支出金												0千円	0千円	0千円	0千円	
県支出金												0千円	0千円	0千円	0千円	
地方債												0千円	0千円	0千円	0千円	
その他特財												0千円	0千円	267千円	0千円	
一般財源												247千円	251千円	0千円	0千円	
人件費(B)												12,149千円	8,914千円	8,914千円		
正職員												従事割合	1.60人	1.20人	1.20人	
時間外勤務												0.00時間	0.00時間	0.00時間		
臨時職員等												無	無	無		
事業コスト(A+B)												12,396千円	9,165千円	9,181千円		
H29年度当初積算根拠												-				
H29年度の方向性												-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	7,200千円	6,518千円	10,476千円	0千円
総人件費	104,629千円	93,947千円	99,010千円	
総事業コスト	111,829千円	100,465千円	109,486千円	

部等名	課等名	係等名
まちづくり推進部	建築指導課	建築指導係, 審査第1, 2係, 建築企画・安全係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	10	11	建築確認事務に要する経費

事務事業名	19	特殊建築物及び建築設備の定期報告に関する事務	指標名	定期報告書の報告件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要		
				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度	H31年度	H32年度			
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	特殊建築物及び昇降機(エレベータ, エスカレータ及び遊戯施設)の定期報告書の報告件数		
実績			1257件	1763件	-									
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	その他の指標		
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
根拠法令等	建築基準法及びつくば市建築基準法施行細則		改善目標	H27年度				H28年度				事業実施コスト		
事業分類	C 義務的事業			特殊建築物等及び建築設備の定期報告の受理件数を向上させるため、6月中に所有者, 管理者に通知する。				特殊建築物等及び建築設備の定期報告の提出を促す通知を6月中に行う。						
執行体制	職員のみ		事業計画	特殊建築物等の所有者・管理者に定期報告書の提出を促す通知を6月中に行う。				特殊建築物等及び建築設備の定期報告の提出を促す通知を6月中に行う。年度後半には, 定期報告の未報告者への通知を行う。				内訳		
事業の目的	不特定多数の人が利用する公共性のある特殊建築物及び建築設備を定期的に調査することで, 建築物等の安全性を確認し, 災害等を未然に防止するため。			活動実績				上半期活動実績						
事業の概要	不特定多数の人が利用する公共性のある特殊建築物及び建築設備の所有者又は管理者に対し, 定期的に専門技術者に調査させ, その結果の報告を求める。		成果	特殊建築物報告件数: 203件 昇降機等報告件数: 1,560件				上半期成果				H29年度当初積算根拠		
				所有者または管理者から定期報告を求めることで, 特殊建築物等の適切な維持管理が行われ, 大規模災害の発生の防止を図ることができた。										
			課題	未報告の特殊建築物があることから制度の周知を図る。				課題				H29年度の方向性		
				事業の進捗状況				事業の進捗状況						
ISO 14001	環境 関連性	-	評価	有効性	中: 適切な成果が得られている				評価	有効性	-			理由
				効率性	中: 適切な費用対効果が得られている					効率性	-			
				総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					総合評価	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	7,200千円	6,518千円	10,476千円	0千円
総人件費	104,629千円	93,947千円	99,010千円	
総事業コスト	111,829千円	100,465千円	109,486千円	

部等名	課等名	係等名
まちづくり推進部	建築指導課	建築指導係, 審査第1, 2係, 建築企画・安全係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	10	11	建築確認事務に要する経費

事務事業名	20	特殊建築物の防災査察に関する事務	指標名	特殊建築物の立入調査件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要						
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		-	事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
実績					8件	8件	-	-	-	-	-	-	その他の指標					
総合戦略	-	-	-	-	H27年度				H28年度									
改善目標					特殊建築物等の立入調査をし、火災時における延焼の防止及び避難上の安全性の確保できるよう指導する。					改善目標								
個別計画	-								事業計画									
事業計画					特殊建築物等の立入調査を実施する。年度内を上期(事務所等)と下期(病院)に分けて合計8施設を立入調査する。					特殊建築物の立入調査の実施を上期と下期に行う。								
事業実施コスト													内訳					
事業費(A)													国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
国庫支出金													県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
県支出金													地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
地方債													その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
その他特財													一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	
一般財源													人件費(B)	2,278千円	2,229千円	2,229千円		
人件費(B)													正職員					
正職員													従事割合	0.30人	0.30人	0.30人		
従事割合													時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		
時間外勤務													臨時職員等	無	無	無		
臨時職員等													事業コスト(A+B)	2,278千円	2,229千円	2,229千円		
事業コスト(A+B)													H29年度当初積算根拠					
H29年度当初積算根拠																		
活動実績					立入調査の内訳 ホテル:2件, 物販店:4件, 社会福祉施設:1件 合計7件					上半期活動実績								
上半期活動実績																		
成果					特殊建築物の防火避難規定を適合させることで火災時における延焼の防止及び避難上の安全性の確保ができた。					上半期成果								
上半期成果																		
課題					防火避難規定に適合していない場合の改善指示に対する改善工事が進まない場合の指導方法の改善を図る。					課題								
課題																		
事業の進捗状況					達成	目標の進捗状況	達成		事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-						
有効性					中:適切な成果が得られている				有効性	-								
効率性					中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-								
総合評価					B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-								
ISO 14001 環境性														H29年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	7,200千円	6,518千円	10,476千円	0千円
総人件費	104,629千円	93,947千円	99,010千円	
総事業コスト	111,829千円	100,465千円	109,486千円	

部等名	課等名	係等名
まちづくり推進部	建築指導課	建築指導係, 審査第1, 2係, 建築企画・安全係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	10	11	建築確認事務に要する経費

事務事業名	21	建築基準法による建築協定に関する事務	指標名	認可件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要		
				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度	H31年度	H32年度			
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
根拠法令等	建築基準法, つくば市建築協定条例		改善目標	H27年度				H28年度				その他の指標		
事業分類	C 義務的事業			-	-	-	-	-	-	-	-		-	
執行体制	職員のみ		事業計画	-				-				事業実施コスト		
事業の目的	一定の区域内において, その区域内の土地所有者等が, 建築基準法より高度な建築ルールを定め土地所有者等が自ら運営し, 市が協定を認可することで, 協定の安定性・持続性を保証する。住民発意による制度のため。			-				-					H26年度決算	
事業の概要	一定の区域内において, その区域内の土地所有者等が, 建築基準法より高度な建築ルールを定め土地所有者等が自ら運営し, 市が協定を認可することで, 協定の安定性・持続性を保証する住民発意による制度である。		活動実績	-				-				H27年度決算		
ISO 14001 環境性	-	-		成果	-				-				H28年度当初	
	-	-	課題		-				-				H29年度当初	
	-	-		事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	事業費(A)	0千円	
	-	-	有効性	中: 適切な成果が得られている				有効性	-				国庫支出金	0千円
	-	-	効率性	中: 適切な費用対効果が得られている				効率性	-				県支出金	0千円
	-	-	総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				地方債	0千円
	-	-											その他特財	0千円
	-	-											一般財源	0千円
	-	-											人件費(B)	76千円
	-	-											正職員	0.01人
	-	-											従事割合	0.01人
	-	-											時間外勤務	0.00時間
	-	-											臨時職員等	無
	-	-											事業コスト(A+B)	76千円
	-	-											H29年度当初積算根拠	-
	-	-											H29年度の方向性	-
	-	-											理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	7,200千円	6,518千円	10,476千円	0千円
総人件費	104,629千円	93,947千円	99,010千円	
総事業コスト	111,829千円	100,465千円	109,486千円	

部等名	課等名	係等名
まちづくり推進部	建築指導課	建築指導係, 審査第1, 2係, 建築企画・安全係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	10	11	建築確認事務に要する経費

事務事業名	22	つくば市中高層建築物等の指導に関する事務	指標名	協議件数					指標種別	活動結果指標			指標の概要				
				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		H31年度	H32年度						
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
根拠法令等	つくば市中高層建築物等指導要綱		事業計画	中高層建築物等の建築計画をしている事業者に対し, 要綱の内容を十分理解してもらい, 要綱に沿った事業計画書について協議を実施する。					事業計画	対象建築物を計画する際には, 事前協議を行う。							
事業分類	C 義務的事业			活動実績	事業計画書: 125件					上半期活動実績							
執行体制	職員のみ		成果		指導要綱の協議事項について, 建築主等の協力によって, 良好な都市環境の構成と適正な土地利用を図ることができた。						上半期成果						
事業の目的	良好な都市環境の構成と適正な土地利用を誘導することで, 安全で住みやすいまちづくりの推進を図る。			課題	-					課題							
事業の概要	指導要綱に該当する建築物の建築主等に対し, 事業計画書を提出させ, 駐車場, 自動車出入口の位置, 廃棄物集積所, 緑地及び建物の管理体制等について事前に協議を行うことで, 適正な土地利用の誘導を図るとともに, 住みやすい住環境の整備が図られる。		事業の進捗状況		達成	目標の進捗状況	-	事業の進捗状況			-	目標の進捗状況	-				
ISO 14001 関連性	その他	緑地を設けることで, 地域における温室効果ガス排出量の大幅な削減を図ります。	有効性	中: 適切な成果が得られている					有効性	-							
			効率性	中: 適切な費用対効果が得られている					効率性	-							
			総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					総合評価	-							
													事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
													事業費(A)	0千円	193千円	0千円	0千円
													国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
													県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
													地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
													その他特財	0千円	61千円	0千円	0千円
													一般財源	0千円	132千円	0千円	0千円
													人件費(B)	6,075千円	5,943千円	5,943千円	
													正職員	従事割合	0.80人	0.80人	0.80人
													正職員	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間
													臨時職員等	無	無	無	
													事業コスト(A+B)	6,075千円	6,136千円	5,943千円	
													H29年度当初積算根拠				
													H29年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	7,200千円	6,518千円	10,476千円	0千円
総人件費	104,629千円	93,947千円	99,010千円	
総事業コスト	111,829千円	100,465千円	109,486千円	

部等名	課等名	係等名
まちづくり推進部	建築指導課	建築指導係, 審査第1, 2係, 建築企画・安全係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	10	11	建築確認事務に要する経費

事務事業名	23	つくば市被災建築物応急危険度判定事業	指標名	要請件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要			
				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度	H31年度	H32年度				
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	被災した市町村に設置された災害対策本部からの要請件数			
実績			0件	0件	-										
総合戦略	-	-	-	-	H27年度				H28年度			その他の指標			
	-	-	-	-											
個別計画		つくば市防災計画, つくば市耐震改修促進計画	改善目標					改善目標				事業実施コスト			
事業計画		研修へ参加をする。	事業計画	研修へ参加をする。				事業計画	研修に参加をする。						
根拠法令等		建築基準法	活動実績	要請件数: 0件 応急危険度判定士資格取得のための研修への参加, 応急危険度判定に係る応急危険度判定コーディネーターの研修への参加した。				上半期活動実績	-			内訳			
事業分類		B 任意的事業(小規模)	成果	応急危険度判定模擬訓練や応急危険度判定コーディネーターの養成を行うことで, 大震災の発生時においても迅速かつ的確な対応を図ることができた。				上半期成果	-						
執行体制		職員のみ	課題	-				課題	-			H29年度当初積算根拠			
事業の目的		震災等により被災した建築物を調査し, その後発生する余震などによる倒壊の危険性や外壁・窓ガラスの落下, 附属設備の転倒などによる危険性を判定することにより, 人命の関わる二次災害を防止するため。	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-					
事業の概要		応急危険度判定士が行う応急危険度判定は, 被災した市町村に設置された災害対策本部からの要請によって実施され, 建築物の外観を目視し判定後の調査結果を表示することで居住者や一般人等にその建築物の危険性等の状況を知らせるものである。	評価	有効性	中: 適切な成果が得られている			評価	有効性	-					
ISO 14001 関連性		環境	評価	効率性	中: 適切な費用対効果が得られている			評価	効率性	-					
			評価	総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			評価	総合評価	-					
												H29年度の方向性	-	理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	421千円	458千円	916千円	0千円
総人件費	760千円	824千円	824千円	
総事業コスト	1,181千円	1,282千円	1,740千円	

部等名	課等名	係等名
まちづくり推進部	建築指導課	建築指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	10	12	建築審査会に要する経費

事務事業名	01 つくば市建築審査会事業				指標名	建築審査会開催回数				指標種別	活動結果指標			
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	
戦略プラン	-	-	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	-	
総合戦略	-	-	-	-									-	
個別計画	-	-	-	-									-	
根拠法令等	建築基準法, つくば市建築審査会条例				改善目標	H27年度				H28年度				
事業分類	C 義務的事業				事業計画	建築審査会: 6回開催				建築審査会: 6回開催				
執行体制	一部委託				活動実績	審査会開催: 4回 (同意案件: 9件 建築報告: 11件)				上半期活動実績				
事業の目的	建築基準法に基づく同意, 審査請求及び市長からの諮問等があった場合に委員会が開催し, 審議するため				成果	建築物の安全と安心を確保し社会の要請に的確に応えられるよう適正かつ円滑な建築審査会の運営を図ることができた。				上半期成果				
事業の概要	特定行政庁の諮問機関であり, 建築基準法に規定する同意, 審査請求に対する審査・裁決を行うため				課題	-				課題				
					事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠	
ISO 14001	-	-	-	-	評価	有効性	中: 適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H29年度の方向性	
環境	-	-	-	-	評価	効率性	中: 適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-		理由	-
関連性	-	-	-	-	評価	総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	93千円	144千円	186千円	0千円
総人件費	76千円	75千円	75千円	
総事業コスト	169千円	219千円	261千円	

部等名	課等名	係等名
まちづくり推進部	建築指導課	建築企画・安全係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	10	13	ホテル等建築審議会に要する経費

事務事業名	01	ラブホテル等建築規制制限条例に関する事務	指標名	審議会開催回数				指標種別	活動結果指標			指標の概要			
				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度	H31年度	H32年度				
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
根拠法令等	つくば市ラブホテルの建築等規制条例		事業計画	H27年度				H28年度				その他の指標			
事業分類	B 任意的事業(小規模)			改善目標	-				改善目標	-					
執行体制	職員のみ		活動実績	ホテル等審議会を6月に開催する。				ホテル等建築審議会を6月に開催する。				事業実施コスト			
事業の目的	ラブホテルの建築を規制することで、市民の健全な生活環境の保全及び青少年の健全な育成を図るため。			事業計画	-				事業計画	-					
事業の概要	「つくば市ラブホテルの建築等規制条例」において、ラブホテル建築禁止区域を定めるとともに、ホテル等の用に供する建築物を建築する場合、市長の確認が必要となる。		成果	ラブホテルの建築が規制され、健全な生活環境が保たれた。				上半期活動実績	-						
ISO 14001 関連性	環境性	-	課題	-				上半期成果	-				人件費(B)		
			事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-			内訳	
			有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-				H29年度当初積算根拠		
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-					H29年度の方向性	
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-						理由
			事業実施コスト	H26年度決算				H27年度決算				H28年度当初		H29年度当初	
			事業費(A)	93千円				144千円				186千円		0千円	
			国庫支出金	0千円				0千円				0千円		0千円	
			県支出金	0千円				0千円				0千円		0千円	
			地方債	0千円				0千円				0千円		0千円	
			その他特財	0千円				0千円				186千円		0千円	
			一般財源	93千円				144千円				0千円		0千円	
			正職員	0.01人				0.01人				0.01人			
			時間外勤務	0.00時間				0.00時間				0.00時間			
			臨時職員等	無				無				無			
			事業コスト(A+B)	169千円				219千円				261千円			
			H29年度当初積算根拠	-				-				-			
			理由	-				-				-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	2,406千円	2,391千円	5,195千円	0千円
総人件費	7,442千円	7,280千円	7,280千円	
総事業コスト	9,848千円	9,671千円	12,475千円	

部等名	課等名	係等名
まちづくり推進部	建築指導課	建築企画・安全係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	10	14	建築物の耐震化の促進に要する経費

事務事業名	01	つくば市耐震改修促進計画に基づく事業	指標名	木造住宅耐震診断及び改修戸数					指標種別	活動結果指標			指標の概要				
				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		H31年度	H32年度						
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
総合戦略	2	1	災害に強いまちづくりの推進	実績	17戸	14戸	-										
個別計画	茨城県耐震改修促進計画, つくば市耐震改修促進計画			改善目標	耐震診断士派遣事業において申込者を募集し, 12月までに耐震診断結果を申込者へ送付する。				改善目標	木造住宅耐震診断士派遣事業について市民へ広く周知する。			その他の指標	-			
根拠法令等	建築基準法, 建築物の耐震改修の促進に関する法律			事業計画	木造住宅耐震診断士派遣事業 木造住宅耐震改修費補助事業 耐震改修啓発, 無料相談会, 出前講座の実施(各2回), 各種イベントへの出展(農産物フェア-, 夢まつり), 事業者向け講習会, 耐震改修促進計画推進会議の開催(2回)				事業計画	木造住宅耐震診断士派遣事業			事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業分類	E 補助金・負担金事業			活動実績	木造住宅耐震診断士派遣事業: 13件, 木造住宅耐震改修費補助事業: 1件, 耐震改修の啓発活動事業: イベント参加(くさざき夢まつり), 耐震改修の出前講座及び無料相談会				上半期活動実績	-			事業費(A)	2,406千円	2,391千円	5,195千円	0千円
執行体制	全て委託			成果	市内建築物の耐震化を図ることができた。				上半期成果	-			国庫支出金	1,080千円	1,006千円	2,575千円	0千円
事業の目的	市は過去の大規模地震や東日本大震災の教訓を踏まえ, 市民自らが地震に対する意識を高め建築物の耐震化に取り組むとともに, 市が所有する公共建築物の耐震化を推進するため。			課題	耐震診断及び改修費補助事業について, 相談窓口の設置, 出前講座及び無料相談会などの啓発活動を行ったが, 募集件数に満たなかった。				課題	-			県支出金	410千円	130千円	250千円	0千円
事業の概要	木造住宅耐震診断士派遣事業, 民間の住宅及び特定建築物の所有者に対して耐震化への啓発活動, 市有建築物の耐震化率の向上を目指す。			事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	人件費(B)	7,442千円	7,280千円	7,280千円		
ISO 14001 環境関連性	-	-	-	評価	有効性	中: 適切な成果が得られている		評価	有効性	-		正職員	従事割合	0.98人	0.98人	0.98人	
					効率性	中: 適切な費用対効果が得られている			効率性	-		時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		
					総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		臨時職員等	無	無	無		
												事業コスト(A+B)	9,848千円	9,671千円	12,475千円		
												H29年度当初積算根拠	-				
												H29年度当初積算根拠	-	理由	-		